

## 成果の説明書

(氏名) 熊澤利和	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>1) 成果説明 (大要)</p> <p>(1) 【教育、研究、社会貢献等の分野】</p> <p>令和5年度(2023年度)の【教育、研究等】の分野に関する成果は、以下に集約される。</p> <p>a) 【教育・研究】に関して、①本年度は、2022年度に採択された科学研究費助成事業(科学研究費補助金 研究種目名:基盤研究(B)(一般) 課題番号:22H00927 2022年度~2026年度)の研究代表者として、研究の統括および患者・家族の意思決定への影響因子に対する文献検討及び定量的・定性的調査について継続して研究を遂行している。</p> <p>本年度は、研究分担者である本学の佐藤公俊と調査を実施した。2024年度にデータ分析を行う予定である。加えて、次年度以降も継続的にデータ収集を行う予定である。</p> <p>研究分担者である本学の森田稔とは、2023年度に実施予定であった調査の実施が困難となったため、2024年度、2025年度に実施できよう計画の修正をおこなうための手続きを行った。また調査準備として文献研究を中心に調査票の作成の打ち合わせを定期的実施した。</p> <p>②オーストラリア、ニュージーランドにおける意思決定関連法に関する文献調査について共同研究者の谷口聡により行われた。</p> <p>③共同研究者の郷堀ヨゼフによる学会報告(日本死の臨床研究会年次大会)が行われた。</p> <p>③大学院教育において、2023年度から博士後期課程の副査を担当している。(2022年度は、博士前期課程の副査を担当)自身の研究領域の視点から担当している大学院生に対する指導を行った。</p> <p>b) 【研究報告】については、上記、基盤研究(B)の今年度の公表は、研究分担者の谷口聡、郷堀ヨゼフによる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・谷口聡(2024)「終末期医療規範とわが国の最新の刑法学説」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会)第26巻 第4号 2024年3月 67頁~77頁</li><li>・谷口聡(2023)「終末期医療規範と自殺幇助罪に関する一考察」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会)第26巻 第2・3合併号 2023年12月 19頁~35頁</li><li>・郷堀 ヨゼフ他「血液悪性腫瘍治療における意思決定プロセスに関する研究」『死の臨床』2024/03/04(早期公開 第44回 日本死の臨床研究会 年次大会 2023年11月25日(土)~26日(日)でポスター発表で報告)</li></ul> <p>c) 【学会報告等】</p> <p>①第21回全国研究【東京】大会 2023年7月8日(土)~9日(日)</p> <p>地域福祉計画分科会「地域共生社会における地域福祉計画の果たすべく役割~市区町村の包括的な支援体制の構築に向けて~」の座長を担った。地域福祉計画分科会の実施は、7月9日9:30~12:00である。</p> <p>d) 【地域貢献/社会貢献活動】</p> <p>①令和5年度のラジオゼミナール(ラジオ高崎)を担当した。</p>	

e) 【学会関連】

- ①大正大学社会福祉学会事務局長（継続）
- ③日本仏教看護ビハーラ学会（2022年度～2025年度）理事  
担当は、倫理審査担当 / 倫理審査委員長である。

(2) 【学内業務の分野】

学内業務の分野では、①広報室長として、本学の広報活動に関する運営にあたった。また教育研究審議会のメンバーとして大学全体の運営に広報室長として携わった。

本学の広報活動に対して広報室職員との連絡調整を行いながら年間度計画に沿って運営を行った。さらに、当初の計画に加えて特に下記の点について広報室運営委員会で検討・実施した。

- ・学生による大学PR動画（2022年度開始）による動画コンテンツ募集を継続実施した。受賞作品3本を本学公式YouTubeチャンネルで公開した。
- ・2023年度から在学生のより夏休み期間に母校を訪問し本学のPR等を行う企画を開始した。
- ・本学のIR・DX化の推進の一環として、広報の業務で得られたデータ（量的・質的）を比較検討ができるようなデータの加工を広報委員長に着任してきてから心がけている。今年度は、アンケートの自由記述の量的テキスト分析を進めてきた。

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

①教育・研究活動について

- ・研究活動は、科研費が採択され3年目となる。計画通り遂行できている部分と研究として遅れが生じている部分があるが、得られたデータを元に分析を進めながら、研究分担者とともに研究全体のバランスを取りながら推し進めていきたい。
- ・昨年度未達成だった、この数年間の調査研究、文献研究等を元に論文として報告できるようにしたいと考えている。（継続）

②学内業務について

- ・2023年度より2年間、広報委員長として2022年度より継続して学内業務に携わっている。

本年度の経験を活かし本学にとっての広報活動における業務のシステム化について、広報室職員・広報室委員と共に検討をしたいと考えている。上記に示したが本学のIR・DX化の推進を行う上で、広報活動によって得られたデータを比較検討ができるようアイデアを出していきたい。

広報の具体的業務内容は、これまでの蓄積があるのでそれに沿って実施することとなる。特に広報の対象となる方々のニーズとマッチした事業内容の展開ができるよう努力をしていきたい。

- ③本学の原教授と共に、社会福祉に興味をもっている学生／社会福祉関連に就職した卒業生と情報交換等を定期的実施できるように企画を考えている。本学においてニーズが少ないかもしれないが、地域政策学部として社会福祉学の位置づけは重要だと考えているので、この企画を是非、軌道に乗せていきたい。